

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01836

研究課題名（和文）サイエンスが浸透した社会におけるイノベーションの理論基盤の整備と経験的研究

研究課題名（英文）Development of a theoretical foundation for innovation in a science-permeated society and empirical research

研究代表者

松嶋 登（Matsushima, Noboru）

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：10347263

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、サイエンスが浸透した社会におけるイノベーションを研究テーマとして、大型放射光施設を利用した企業のイノベーション・マネジメントに注目してきた。また、現象を説明する物質性概念に関する理論的基盤の整備によって、当初の計画を超えた幅広い経験的研究も実現できた。研究期間全体を通じて、当初の目的としてきた3つの成果を達成できた。第一に、最先端のサイエンスの実践に踏み込んでいく文理融合型のアプローチである。第二に、アクション・リサーチを通じた研究成果の積極的な社会還元である。第三に、研究テーマの理論的な視座を支える幅広い理論研究と経営学の温故知新である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、これまで十分に議論されてこなかった、学術的関心を持つ科学者の実践を含んだイノベーション・マネジメントについて、近年の人文社会科学で注目される概念の一つである物質性を骨子にした理論基盤を整備し、この概念が案出された量子物理学の実験装置でもある大型放射光施設を利用した企業の実践を明らかにしたことである。この理論的基盤は、単に対象の説明に留まらず、対象に介入して変化を誘導する方法論的含意を有し、当初の予定を超えたリサーチ・サイトの開拓や、アクション・リサーチを通じて社会課題を解決する社会的意義を伴う研究となった。今後も、本研究の成果を引き継いだ研究プロジェクトを推進していく。

研究成果の概要（英文）：The research theme of this study has been innovation in a society permeated by science, and has focused on innovation management in companies using synchrotron radiation facilities. The development of a theoretical basis for the concept of materiality to explain phenomena has also enabled a wide range of empirical research beyond the original plan to be achieved. First, a fusion of the humanities and sciences approach to cutting-edge science. Second, the active return of research results to society through action research. Thirdly, a wide range of theoretical research that supports the theoretical perspectives of the research themes, as well as the warming up and renewal of management studies.

研究分野：経営学

キーワード：イノベーション・マネジメント 物質性概念 文理融合アプローチ アクション・リサーチ イノベーション・エコシステム サイエンス・ベースド・イノベーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景としては、まず MOT 研究が挙げられよう。一般的に MOT 研究の目的は、企業外部の研究者が持つ科学的知識が企業に移転した後の企業内部の研究や新製品開発に焦点をあて、技術や新製品開発が企業や社会に与える影響を分析し、技術の役割を理解し活用して革新的な企業経営を推進するマネジメントの解明に向けられてきた (e.g. 榊原, 1995; 一橋大学イノベーション研究センター, 2001; 丹羽, 2006)。近年では、顧客の価値に射程を広げた研究 (延岡, 2006) やマーケティング論との接合を目指した研究 (Rosa, Porac, Ruser-Spanjol and Saxon, 1999; 宮尾, 2017) への広がりが見られる。また、MOT 研究を広義に捉えれば、相互に連携した多様な組織や個人をトータルな有機体組織として捉えるビジネス・エコシステム (Moore, 1996; Iansiti and Leven, 2004) や国家全体に広がるナショナル・イノベーション・システム (Freeman, 1987) などその射程はより広く捉えられるが、わが国の国策である「イノベーション・エコシステム」もこの延長線上に位置づけられよう。

他方、より上流の基礎研究やサイエンスに踏み込んだイノベーション研究は、あまり発展してこなかった。基礎研究については、古くは Rosenbloom and Spencer (1996) の著作に見られるが、営利目的に活動する企業の基礎研究と、大学などの研究機関の研究者は区別して論じられてきた。結果、サイエンスを与件として、最新の科学技術を応用する際の様々な障壁 (魔の川, 死の谷, ダーウィンの海) を克服することが MOT 研究の学問的な問いとされてきた。近年の Chesbrough (2003) によるオープン・イノベーションは、企業外部の研究者との知識を有機的に結合させ価値を創造することが論じられているが、そこでも好奇心旺盛 (curiosity) な研究者が新規な知識を生み出していることが素朴に与件とされていることには変わりない。

これらに対して本研究では、サイエンスの実践を含んだマネジメントを問うことになる。企業が先端的なサイエンスの知識を利用するために、今日の企業内には博士号を保有する多数の研究者が働き、大学の研究者との人材交流も盛んになっている。大学などの研究機関の研究者に営利活動を求めているわけではないが、企業や社会の要請に基づいた研究テーマが選択されている。今日のイノベーション・マネジメントが射程に入れるべき研究対象は、従来の MOT 研究の想定よりもずっと広い。もちろん、だからといって企業と大学の違いを不問にするわけではなく、大学 = 好奇心ベースの研究、企業 = 営利目的のための応用という単純化された図式を超えた理解が必要になる。

他方で、サイエンスを分析対象とするにあたっては、MOT 研究以外にも関連する研究を参照しなければならない。第一に、社会科学のなかでは、科学者を分析対象としてきた科学技術社会学が存在する。とくに、Latour and Woolgar (1979) による『実験室生活』への人類学的接近や Callon (1986) や Latour (1987) によるアクター・ネットワーク理論 (actor network theory) などは、近年の経営学にも大きな影響を与えている研究である。アクター・ネットワーク理論の重要な概念のひとつに、人間的存在と物的存在という異質なアクターが持続的な提携関係を結ぶ、異種混合のエンジニアリング (heterogeneous engineering) がある (Callon, 1987)。この概念に基づく本研究の問いは、サイエンスの実践を好奇心旺盛な研究者個人に帰属するのではなく、研究を遂行するために利用可能な実験装置や、その実験装置を開発する企業やその他の多様な利害関係とどのような提携関係を結ぶのかを探求することになる。

第二に、経営学のなかでも、近年の組織論的研究では、サイエンスの実践に着想を得た研究者が提示する社会物質性 (sociomateriality) 概念で盛んに議論がなされている。彼らは量子物理学者であるカレン・バラッドによる量子のもつれ (entanglement) をアナロジーとして、技術と組織の不可分な相互依存関係を分析することを目指す。具体的には CT などのハイテク医療機器 (Barley, 1986) や、自動車衝突実験のシミュレーション技術 (Leonardi, 2011)、トリップアドバイザーなどの ICT 技術 (Scott and Orlikowski, 2012) などが取り上げられるが、彼らに倣えば、技術の本質を与件として研究者のバイアスを滑り込ませて論じる技術決定論を回避するため、組織にサイエンスが作用する物的現象に注目し、イノベーションを実現している社会技術的アレンジメントを解明するという問いが必要になる。

第三に、サイエンス畑の研究者や科学技術に携わる技術者である専門家を、いかに非専門家である管理者によって統合し、イノベーションを実現するのかという問いは、経営学の古典を遡れば Parsons (1947) によってウェーバーの官僚制に見られる根源的な対立として指摘されていた、専門職支配と権限支配の矛盾という近代組織の根源的なテーマになる。Parsons (1947) の発議後に、科学者のノルム (規律) を探求した Merton (1938) や、専門家集団における官僚制の導入を論じた Gouldner (1964) などの研究が存在するが、既に Perrow (1972) が指摘していたように、科学の制度面に深く掘り下げた研究は未だに十分に行われているとは言えない。本研究では、この未解決の問いを引き継ぎ、科学と企業との相互関係を含めて、科学を支える制度と企業との関わりを探求する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、経営学では与件とされてきたサイエンスの内容にまで踏み込んだイノベーション・マネジメントを論じることである。

本研究の学術的独自性と創造性に関しては、以下の三点に纏められる。

第一に、文理融合型の研究である。最先端のサイエンスの内容に踏み込んでいく本研究は、文理融合型のアプローチを取らざるを得ない。ただし、文理融合型と言っても文字通り理系の研究

者との共同で研究を行うことではなく、もちろん企業で働く研究者を含めて、固有のコンテキストとともにサイエンスの実践を識別した研究を行うことが重要になる。そのためには、異なった専門分野にわたって理系の研究者に相互の位置づけを与えてもらうヒアリングを行ったり、学会やワークショップに参加観察なども、重要なデータソースになってくる。

第二に、アクション・リサーチを目指した研究である。本研究は、サイエンスの実践を分析対象としつつ、自らもまた経営学というサイエンスの担い手であるという特徴を持つ。この点で、研究者の立ち位置に関する方法論的な基礎づけが必要となるが、後述のようにこれまでの研究活動でも継続的に検討しており、本研究では、より具体的に実務家向けのワークショップや文系出身の社会人に理系の研究者が研究内容を説明するサイエンスショップの企画を通じたイノベーションへの介入によって研究成果の積極的な社会還元を目指す。

第三に、堅牢な理論基盤の構築するため幅広い理論研究と経営学の温故知新を目指す。本研究は、狭く MOT に留まらず、社会科学や哲学（場合によっては物理学）の領域に広がり、物質性概念を巡る実在論哲学に踏み込んだ検討が必要になる。他方で、専門職支配に関しては、経営学の古典のなかにも今日の経営問題を再考する知見が存在するであろう。

3. 研究の方法

本研究には特定の研究分担者をいないが、以下の三点の研究協力体制のもと、研究を推進して行く。第一に、文理融合型の研究に向けて、理化学研究所播磨事業所と継続的な研究協力関係がある。既に、企業のなかで働く研究者をシンポジウムや授業に招聘するなどパイロット調査を行い、我が国のエコタイヤ開発をリードした住友ゴムとは、放射光 X 線を利用した事例研究をはじめ、同様な事例研究の蓄積を行っていく。第二に、サイエンスの実践を分析対象とするための幅広い理論研究と専門職支配に関する古典的研究については、研究室に所属する大学院生である桑田敬太郎（量子物理学者による実在論哲学）および高山直（空間性概念に基づいた批判経営学）とは既に共同研究を開始しており、経営学の方法論的考察や制度派組織論の学説研究を行ってきた研究メンバーからの協力が得られるとともに、関連する研究領域で活躍する海外の研究者とも連携することで、国際的な共同研究へと繋げていく。第三に、アクション・リサーチについては、協力が得られるリサーチサイトの確保とともに推進していくことになる。本研究は、大型放射光施設を利用したイノベーション・マネジメントを分析することを出発点とするものであるが、放射光を利用する量子物理学者が探求していた物質性概念（新実在論）は、放射光利用にとどまらずさまざまな領域への適用可能性を有している。そのため本研究は、当初の計画に限定されることなく、研究進捗によって新たなリサーチサイトおよびアクション・リサーチを追加していく探索的な研究方法を取るものである。

4. 研究成果

本研究では、サイエンスが浸透した社会におけるイノベーションを研究テーマとして、高度な科学技術を備えた企業のイノベーション・マネジメントの変化はもちろん、サイエンスを支えてきた制度の変化も射程に入れた経験的研究を行ってきた。

2018 度の研究実績としては、第一に、研究協力者とともに松嶋ほか（2018）において、近年の情報経営研究で注目されている社会物質性概念をめぐる、経営組織論の理論基盤を抜本的に見直すために、社会物質性概念の背後にあるメタ理論をまとめた。具体的には、構造化理論をはじめとして、ANT、制度派組織論、社会構成主義 (social constructionism)、そして物質的転回を企図する各種の実在論を個別具体的に整理することによって、社会物質性概念の理論的含意を識別し、サイエンスが浸透した社会におけるイノベーションを研究する手がかりとなっている。第二に、Kuwada and Matsushima (2019) では、近年、世界的にも注目されている価値評価研究の主要概念の一つである装置概念に注目し、我が国の科学技術を牽引している大型放射光施設を分析対象として経験的研究を行った。具体的には、サイエンスを生み出す装置は、与件とされているものを測定するに留まらず、装置が我々の観察すべき対象を作り出す。そうしたプロセスの中で、サイエンスと無縁とされた経済的価値との関わりも他の諸価値と同様に分析した。

2019 年度の研究実績は、サイエンスが浸透した社会におけるイノベーションに接近するための理論的基盤の整備として、情報経営研究で脚光を浴びる社会物質性概念に関する理論的検討を行った。また、経験的研究として、大型放射光施設に媒介されるイノベーション・エコシステムを検討してきた。第一に、理論的検討については、社会物質性概念が参照している様々な基礎学問分野のメタ理論を、その混乱を含めて批判的検討してきた。メタ理論は多岐に渡るために、様々な研究領域に精通した研究者との共同研究として進められてきた。具体的には、近年の情報経営学で盛んに議論されている社会物質性概念が参照するメタ理論には、構造化理論、アクター・ネットワーク・セオリー、制度派組織論、社会構築主義、批判的経営研究、物質的転回を企図する各種実在論が含まれる。本年度の研究では、これらのメタ理論が内在的に持つ限界まで踏み込んだ検討を行うことで、イノベーション・エコシステムの分析枠組みとして必要な理論的土台を築き上げてきた。第二に、経験的研究としては、大型放射光施設 SPring-8 を題材にして、同施設を取り巻く利害関係者の分析によって、イノベーション・エコシステムがいかに進化して

きたのかを分析しとしてきた。経営学における既存のイノベーション研究では、サイエンスを伴件として捉えており、イノベーションはサイエンスの応用にあるとする考え方がその根底にあった。そこでは、サイエンスそれ自体も社会実践であるという視点が欠如しており、イノベーション・マネジメントの対象として科学的実践を捉えられてこなかったと言えよう。本研究では、放射光施設に関わる利害関係者に対するヒアリングをもとに、サイエンスの社会的実践を含んだイノベーション・エコシステムを考察している。

2020年度は、以下三点の推進方針に基づいて研究を進めてきた。第一に、物質性概念を応用した最新の経営学研究のひとつである、価値評価研究について体系的な議論を行ってきた。具体的には、日本情報経営学会の特集編さんを通じて、とくに会計学と経営学という、かつては地続きに論じられてきたが、今日ではほとんど学術的交流がなくなっている2つの研究領域の「邂逅」をテーマとして、会計学と経営学の境界領域でありつつ、資本主義社会における企業システムを探求する上では中心的なテーマになる計算実践に根ざしたマネジメントを議論してきた。そこでは、もちろん研究代表者が実施してきた経験的研究も含まれるが、それ以外にもわが国発の多様な経験的研究について包括的な議論をまとめることができた。第二に、物質性概念の隣接概念として検討してきた空間マネジメントについて、これまでの議論をもとに包括的なレビューをまとめ、我が国のオフィスや空間デザインなどに見られる独特な働き方やライフスタイルを相対化する試みを行ってきた。第三に、サイエンス・ベースド・イノベーションに関する文理融合型の研究を推進してきた。社会物質性概念は、量子物理学者たちが自分たちの実践を顧みることから生まれた新実在論が、その理論的ルーツにあった。そのことを受けて本年度は、神戸大学で主催した科学技術社会論学会において、大型放射光施設 SPring-8 を運営する理化学研究所の研究者たちと、サイエンスを基盤としたイノベーションに関する文理融合型のシンポジウムを開催し、神戸 STS 叢書としてその成果を発表することができた。

2021年度は、以下の四点の計画に基づいて研究を推進してきた。第一に、2020年度に着手してきた価値評価研究として、健康経営銘柄の認定取得に駆動されることによって、従業員の健康よりも経済的成果を追求する手段として普及してきた我が国の健康経営に関する批判的検討をまとめ、学術論文として発表した。第二に、2020年度に文理融合型研究を行った理化学研究所の石川哲也センター長らと、カーボン・ニュートラル社会の実現に対して政策提言を行う研究会を発足した。そこでは、自然科学と社会科学の学問的連携がいかなる実践的意義を持ちうるのかについてオープンな議論を行ってきており、2022年3月にカーボンニュートラル社会の実現に向けたシンポジウムをオンライン上で行なった。第三に、201年度から継続的な共同研究を通じて議論を続けてきた経営学における物質性概念について、これらの関係を体系的にまとめた英文研究書を Springer 社から出版した。本書は、単にこれまでの議論を総括するという意味合いにとどまらず、我が国の研究者が蓄積してきた経験的研究についても世界に発信していき、国際的な共同研究へ橋渡ししていくことも期待される。第四に、最新理論である物質性概念に対して、経営学に定着させていく取り組みが必要であると考えている。具体的には、第三の推進方針で目指す物質性概念の体系化と対極的な取り組みになるが、経営学の学説的検討を通じて、物質的転回がいかに経営学の根源的見直しにつながっていく可能性を有するかを検討してきた。

2022年度は、以下の三点の計画に基づいて研究を推進してきた。第一に、理化学研究所の石川哲也センター長他との研究会については、コロナの影響により一堂に介したシンポジウムを開催することはできなかったが、オンラインで研究会を開催し、自然科学と社会科学を超えた学問的連携の必要性を確認した。第二に、2020年度より新たな展望を開拓してきた価値評価研究に関しては、2022年6月12日に現代経営学研究所ワークショップ「価値評価研究への誘い」を開催し、さらに鍵となる物質性および遂行性概念が収録された編著『創造する経営学(経営学史叢書 第二期 7 創造性)』を発売し、最新理論である物質性概念を経営学の古典的研究から現在に至る議論の中に位置付けた。第三に、地域社会や自然環境を含んだ異種混交エコシステムについては、神戸市を対象としたカーボンニュートラル社会の実現を目指した地域イノベーションに関わるアクション・リサーチに着手した他に、オーストラリアのクイーンズランド大学から2022年9月から2023年1月にかけて本学に招聘した Monica Chein 博士とはサステナブル・ツーリズムについて2023年1月にニュージーランドのマッセー大学から本学を訪問した Wayne Macpherson 博士とはニュージーランドのウェルビーイング政策の課題やポストコロナ時代の新しいライフスタイルに関する意見交換を行い、将来的な国際共同研究の下地を作成できた。

本プロジェクトの最終年度となる2023年度は、以下の三点について研究を推進してきた。第一に、自然科学と社会科学を超えた学問的連携について、自然科学を模した実証主義と社会科学独自の解釈主義という二分法的な把握を超えた検討を、自然科学の研究者との議論を通じて深考してきた。その上で、経営学の古典的研究を再訪し、その方法論的含意をまとめた論考を発表した。第二に、サステナブル・ツーリズムおよび脱炭素型ライフスタイルについて、国際共同研究を推進してきた。具体的には、サステナブル・ツーリズムに関して、ツーリズムに関する世界的な研究機関であるオーストラリア・クイーンズランド大学の Monica Chien 氏との共同

研究を進め、研究成果を教育活動に反映するために、本学の大学院教育(異分野共創型卓越人材育成プログラム(KIMAP in Management))とも連携した活動を行ってきた。第三に、脱炭素型ライフスタイルに注目した異種混交のエコシステムとして、具体的な地域社会を対象としたアクション・リサーチに関わってきた。具体的には、防災林である六甲山およびその周辺の里山整備を担う人材を育成しつつ、地域の魅力と質の向上をつうじた活性化という神戸市が抱える課題について、大学外部との多様な民間団体との連携活動を通じたイノベーション創出に関するアクション・リサーチを推進してきた。

研究期間全体を通じて、本研究では、サイエンスが浸透した社会におけるイノベーション・マネジメントという研究テーマを通じて、当初の目的としてきた 3 つの成果を達成できた。第一に、最先端のサイエンスに踏み込んでいく文理融合型のアプローチである。第二に、アクション・リサーチを通じた研究成果の積極的な社会還元である。第三に、研究テーマの理論的視座を支える幅広い理論研究と経営学の温故知新である。他方で、本研究は 6 年に及ぶ研究期間に、探索的な研究方法を通じて、当初予定していたリサーチ・サイトや理論的視座を大きく超えた進展があった。今後は、それらの研究結果を引き受けた、新たな研究プロジェクトを立ち上げていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 福本俊樹・貴島耕平・松嶋登	4. 巻 228
2. 論文標題 シン・人間関係論：方法論としての集団力学	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Monica, P. M., Kelly, S. J., Mair, J. and Matsushima, N.	4. 巻 227
2. 論文標題 Conceptualizing the Social Impacts of Sport Tourism Development	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Economics & Business Administration	6. 最初と最後の頁 75-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 松嶋登	4. 巻 30
2. 論文標題 試されるコミュニティ・スクール：待ったなしの教育危機に経営学は何ができるか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 BUSINESS INSIGHT電子版	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松嶋登	4. 巻 -
2. 論文標題 経営組織の学習と研究のために	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経営学の歩き方	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松嶋登	4. 巻 30
2. 論文標題 価値評価研究への誘い	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ビジネス・インサイト電子版	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 四方邦宗・松嶋登	4. 巻 223
2. 論文標題 経済化する健康経営：健康経営銘柄の制度化プロセスに対する批判的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 11-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shikata K. and Matsushima N.	4. 巻 2021・09
2. 論文標題 Economizing the Health in the Securities Market: The Critical Consideration of the Institutionalization Process of Health and Productivity Stock Selection in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsushima, N., Urano, M., and Sayers, J.	4. 巻 2020-11
2. 論文標題 The tentative argument of spatial management in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松嶋登・矢寺顕行・浦野充洋・吉野直人・貴島耕平・中原翔・桑田敬太郎・高山直	4. 巻 39
2. 論文標題 社会物質性のメタ理論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 80-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桑田敬太郎・松嶋登	4. 巻 220
2. 論文標題 イノベーション・エコシステムの進化：科学技術イノベーションの経営学に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 23-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松嶋登	4. 巻 平成31年度前期号
2. 論文標題 空間マネジメントへの誘い	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学・経営学 学習のために (国民経済雑誌別冊)	6. 最初と最後の頁 47-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kuwada, K. and Matsushima, N.	4. 巻 2019・9
2. 論文標題 Apparatus guiding the science based innovation: The new materialistic approach for valuation practices around the synchrotron radiation facility	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松嶋登・矢寺顕行・浦野充洋・吉野直人・貴島耕平・中原翔・桑田敬太郎・高山直	4. 巻 2018・13
2. 論文標題 社会物質性のメタ理論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 桑田敬太郎・原拓志・松嶋登
2. 発表標題 放射光施設が形成する社会物質的エコシステム
3. 学会等名 2020年度科学技術社会論学会総会・年次学術大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松嶋登
2. 発表標題 構築主義が取り戻す経営学
3. 学会等名 組織学会2020年度年次大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浦野充洋・松嶋登
2. 発表標題 空間マネジメントの可能性：オフィス空間における物質性のデザインに関するパイロット調査
3. 学会等名 経営学史学会・経営哲学学会・日本情報経営学会合同関西西部会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松嶋登・上西聡子
2. 発表標題 価値評価研究の基礎概念
3. 学会等名 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター国際シンポジウム「価値評価研究への誘い：経営学と会計学が邂逅するリサーチフロンティア」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 経営学史学会、桑田耕太郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 210
3. 書名 創造する経営学	

1. 著者名 Noboru Matsushima, Akiyuki Yatera, Mitsuhiro Urano, Naoto Yoshino, Shunsuke Hazui, Sho Nakahara, Kohei Kijima, Keitaro Kuwada, Tadashi Takayama	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 89
3. 書名 ateriality in Management Studies: Development of the Theoretical Frontier	

1. 著者名 塚原東吾・松嶋登・桑田敬太郎・岩西竜一郎（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 神戸STS研究会	5. 総ページ数 153
3. 書名 神戸のSTS：スプリング8をめぐるサイエンス・ベースド・イノベーション研究と低線量被曝の歴史研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
オーストラリア	The University of Queensland		